

日本政府は意思明確に 国際組織責任者が訴え

都内シンポジウムで研究者

【東京支社】国際リニアコライタ（ILC）の技術開発に関するシンポジウムは25日、都内で開かれ、国内外の研究者約150人が協議した。ILC計画を推進する国際研究者組織リニアコライタ・コンボリューション（LCC）最高責任者のティムクターを務めるリン・エバンス氏（英国）らが日本政府に対し早期の前進的な受け入れ態度表明を改めて促した。



高エネルギー加速器研究機構（KEK、茨城県つくば市）、LCC、東京大素粒子物理国際研究センター



ILCの技術開発について考える研究者ら

が主催。日米欧、中国の研究者らが参加した。

エバンス氏は「米国や欧州、中国の加速器施設の稼働で関連技術の開発が進み、ILC実現への協力が弾みがつく良い状態になっている」と強調。欧州合同原子核研究所（CERN）の理事会が欧州の素粒子物理学研究の方向性を定める次期計画の議論を来年に始めるとして「とても重要な時期。日本政府はILCへの意思を明確にしてほしい」と訴えた。

早稲田大の駒宮幸男教授は「真の国際プロジェクトとして政、官、産業界と地方自治体の連携が必要で、早期実現には日本政府の態度表明が求められる」と説明。中国の研究者は「中国の研究者も計画に協力する。日本政府からいい結果

が出ることを期待している」と語った。

日米の研究者が電子と陽電子のビームを加速させる超電導高周波空洞のコストダウン策を紹介。

材料となる希少金属ニオブの純度の最適化や加工の単純化でニオブ板材料のコストを50%近く下げることで期待されるほか、空洞表面への塗層拡散で加速効率上がる研究が説明された。